



## 平成27年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月7日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 常陽銀行  
コード番号 8333 URL <http://www.iyoobank.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 寺門 一義

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画部長 (氏名) 中島 文規

四半期報告書提出予定日 平成26年11月25日 配当支払開始予定日

TEL 029-300-2604  
平成26年12月2日

特定取引勘定設置の有無 有

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

### 1. 平成27年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期中間期	78,207	△9.2	23,407	4.5	15,157	6.5
26年3月期中間期	86,143	12.2	22,388	27.4	14,225	19.1

(注) 包括利益 27年3月期中間期 38,143百万円 (123.7%) 26年3月期中間期 17,049百万円 (123.0%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期中間期	20.79	20.78
26年3月期中間期	19.01	19.01

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期中間期	8,839,161	540,988	6.0
26年3月期	8,536,571	516,971	6.0

(参考) 自己資本 27年3月期中間期 537,879百万円 26年3月期 514,014百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。  
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	4.50	—	4.50	9.00
27年3月期	—	4.50	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	5.50	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

### 3. 平成27年 3月期の連結業績予想(平成26年 4月 1日～平成27年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	42,000	1.6	26,000	3.8	35.84

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無  
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 有  
③ 会計上の見積りの変更 : 有  
④ 修正再表示 : 無

(注) 当中間期より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、添付資料3ページ「2.サマリー情報(注記事項)」に関する事項(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期中間期	769,231,875 株	26年3月期	789,231,875 株
② 期末自己株式数	27年3月期中間期	43,439,492 株	26年3月期	43,438,898 株
③ 期中平均株式数(中間期)	27年3月期中間期	728,790,559 株	26年3月期中間期	747,952,516 株

(個別業績の概要)

1. 平成27年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 個別経営成績 (%表示は、対前年中間増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期中間期	67,406	△11.0	20,954	5.1	13,684	9.6
26年3月期中間期	75,798	12.4	19,919	25.6	12,485	12.8

1株当たり中間純利益	
	円 銭
27年3月期中間期	18.77
26年3月期中間期	16.69

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%		
27年3月期中間期	8,811,278		529,498		6.0	
26年3月期	8,508,476		507,640		5.9	

(参考) 自己資本 27年3月期中間期 529,374百万円 26年3月期 507,527百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部の合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成27年 3月期の個別業績予想(平成26年 4月 1日～平成27年 3月31日)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	37,500	4.6	23,000	4.2	31.71	

※中間監査手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく中間監査手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく中間連結財務諸表および中間財務諸表の監査手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・当行は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、中間連結財務諸表および中間財務諸表を作成していません。  
・本資料に記載されている業務見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は今後の様々な要因により異なる結果となる可能性があります。

○ 添付資料の目次

1. 当中間期決算に関する定性的情報.....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報.....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報.....	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報.....	2
(4) 期末配当予想に関する定性的情報.....	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項.....	2
(1) 当中間期における重要な子会社の異動.....	2
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示.....	3
3. 中間連結財務諸表.....	4
(1) 中間連結貸借対照表.....	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書.....	6
(3) 中間連結株主資本等変動計算書.....	8
(4) 継続企業の前提に関する注記.....	10
4. 中間財務諸表.....	11
(1) 中間貸借対照表.....	11
(2) 中間損益計算書.....	13
(3) 中間株主資本等変動計算書.....	14
(4) 継続企業の前提に関する注記.....	16
5. 補足情報：平成26年度中間期決算説明資料.....	別添

## 1. 当中間期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当中間連結会計期間（平成26年4月1日～平成26年9月30日）における経常収益は、有価証券利息配当金の増加等により資金運用収益が増加したものの、国債等債券売却益（その他業務収益）、株式等売却益（その他経常収益）の減少を主因に、前年同期比79億円減少し782億円となりました。

経常費用は、国債等債券売却損（その他業務費用）、貸倒引当金繰入額（その他経常費用）、株式等売却損（その他経常費用）の減少を主因に、前年同期比89億円減少し547億円となりました。

以上により、経常利益は、前年同期比10億円増加し234億円となりました。中間純利益は、前年同期比9億円増加し151億円となりました。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

当中間連結会計期間末（平成26年9月末）の総資産は、現金預け金や貸出金、有価証券の増加等により、26年3月末比3,025億円増加し8兆8,391億円となりました。

負債は、預金や借入金、新株予約権付社債の増加等により、26年3月末比2,785億円増加し8兆2,981億円となりました。

純資産は、利益剰余金やその他有価証券評価差額金の増加等により、26年3月末比240億円増加し5,409億円となりました。

自己資本比率（バーゼルⅢ・国内基準）は、連結ベースで12.75%、常陽銀行単体で12.29%となり、引続き高い水準にあります。

### (3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成27年3月期の業績予想については、当中間期の実績及び足許の状況等を踏まえ、以下のとおり修正しております。

詳細につきましては、本日別途公表いたしました「業績予想の修正及び期末配当予想の修正（増配）に関するお知らせ」をご参照願います。

（単位：億円）

	連結業績予想			単体業績予想		
	前回予想	今回 修正予想	増減額	前回予想	今回 修正予想	増減額
経常利益	385	420	+35	340	375	+35
当期純利益	245	260	+15	220	230	+10

### (4) 期末配当予想に関する定性的情報

当行は、利益配分方針として、自己株式買取額と配当金を合わせて、単体当期純利益の40%以上、うち配当につきましては30%以上を目安として還元することとしております。

この利益配分方針のもと、今般、上方修正いたしました単体業績予想を踏まえ、期末配当予想を前回予想比50銭増配の5.5円とし、年間配当を10.0円（中間配当4.5円＋期末配当5.5円）に修正しております。

詳細につきましては、本日別途公表いたしました「業績予想の修正及び期末配当予想の修正（増配）に関するお知らせ」をご参照願います。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

### (1) 当中間期における重要な子会社の異動

該当ありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
(会計基準等の改正等に伴う会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号平成24年5月17日。以下、「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当中間連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当中間連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当中間連結会計期間の期首の退職給付に係る負債への影響額合計が、11億56百万円増加(うち、年金制度は19億62百万円減少、一時金制度は31億19百万円増加)し、利益剰余金が7億48百万円減少しております。また、当中間連結会計期間の経常利益及び税金等調整前中間純利益に与える影響は軽微であります。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当行の有形固定資産は、従来、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。)及びリース資産については定額法)を採用しておりましたが、当中間連結会計期間より定額法へ変更しております。

当行は、当期よりスタートした第12次中期経営計画「地域の未来を協創するベストパートナーバンク」において、営業チャンネルの革新、営業・事務プロセスの革新等に取り組むこととしております。具体的には、営業強化や顧客利便性向上を目的とした営業用店舗の大幅改修や建替、事務機器等の更改投資等を予定しております。これらの投資案件について、投資形態の在り方も含め総合的に検討を行った結果、当行の営業用店舗等及び事務機器等は長期安定的に使用され、その使用価値は存続期間を通じて概ね一定であるため、使用実態に合わせて減価償却方法を定額法へ変更することが、経営の実態をより適切に反映するものと判断いたしました。

この変更により、従来の方法によった場合に比べて、当中間連結会計期間の経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ6億48百万円増加しております。

## 3. 中間連結財務諸表

## (1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	224,661	369,024
コールローン及び買入手形	7,181	2,217
買入金銭債権	14,660	15,058
特定取引資産	3,387	3,688
有価証券	2,760,304	2,774,549
貸出金	5,363,389	5,487,730
外国為替	2,251	2,746
リース債権及びリース投資資産	36,081	36,622
その他資産	47,812	67,278
有形固定資産	96,121	95,979
無形固定資産	10,902	10,934
退職給付に係る資産	—	780
繰延税金資産	2,245	2,355
支払承諾見返	14,522	15,646
貸倒引当金	△46,915	△45,415
投資損失引当金	△35	△35
資産の部合計	8,536,571	8,839,161
<b>負債の部</b>		
預金	7,479,902	7,555,229
譲渡性預金	10,030	3,550
コールマネー及び売渡手形	71,839	59,420
債券貸借取引受入担保金	105,996	118,746
特定取引負債	141	158
借入金	218,248	374,216
外国為替	353	588
社債	15,000	15,000
新株予約権付社債	—	32,835
信託勘定借	19	14
その他負債	62,790	69,320
役員賞与引当金	48	—
退職給付に係る負債	8,834	9,884
役員退職慰労引当金	39	32
睡眠預金払戻損失引当金	1,993	1,935
ポイント引当金	127	143
利息返還損失引当金	2	2
偶発損失引当金	1,505	1,435
特別法上の引当金	1	1
繰延税金負債	14,352	26,589
再評価に係る繰延税金負債	11,872	11,523
負ののれん	1,975	1,896
支払承諾	14,522	15,646
負債の部合計	8,019,600	8,298,173

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
純資産の部		
資本金	85,113	85,113
資本剰余金	58,574	58,574
利益剰余金	300,506	302,396
自己株式	△21,079	△21,307
株主資本合計	423,113	424,776
その他有価証券評価差額金	86,445	108,569
繰延ヘッジ損益	△2,072	△1,837
土地再評価差額金	12,184	11,544
退職給付に係る調整累計額	△5,656	△5,172
その他の包括利益累計額合計	90,900	113,102
新株予約権	113	124
少数株主持分	2,843	2,985
純資産の部合計	516,971	540,988
負債及び純資産の部合計	8,536,571	8,839,161

## (2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

## 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月 30日)
経常収益	86,143	78,207
資金運用収益	48,072	48,656
(うち貸出金利息)	34,869	33,922
(うち有価証券利息配当金)	12,838	14,387
信託報酬	11	13
役務取引等収益	12,347	12,686
特定取引収益	852	735
その他業務収益	6,115	2,126
その他経常収益	18,745	13,990
経常費用	63,755	54,799
資金調達費用	2,444	2,504
(うち預金利息)	1,387	1,290
役務取引等費用	3,628	3,755
その他業務費用	5,078	184
営業経費	37,276	37,171
その他経常費用	15,327	11,182
経常利益	22,388	23,407
特別利益	3	107
固定資産処分益	3	107
特別損失	230	668
固定資産処分損	140	288
減損損失	90	379
金融商品取引責任準備金繰入額	—	0
税金等調整前中間純利益	22,161	22,847
法人税、住民税及び事業税	7,671	7,684
法人税等調整額	120	△126
法人税等合計	7,792	7,557
少数株主損益調整前中間純利益	14,369	15,289
少数株主利益	143	132
中間純利益	14,225	15,157



## 中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月 30日)
少数株主損益調整前中間純利益	14,369	15,289
その他の包括利益	2,680	22,854
その他有価証券評価差額金	2,266	22,135
繰延ヘッジ損益	413	234
退職給付に係る調整額	—	483
中間包括利益	17,049	38,143
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	16,904	37,999
少数株主に係る中間包括利益	145	144

## (3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	85,113	58,574	286,893	△23,299	407,281
当中間期変動額					
剰余金の配当			△3,378		△3,378
中間純利益			14,225		14,225
自己株式の取得				△2,653	△2,653
自己株式の処分			△24	81	56
自己株式の消却			△4,844	4,844	—
土地再評価差額金の取崩			63		63
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	—	6,041	2,272	8,313
当中間期末残高	85,113	58,574	292,934	△21,027	415,594

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	87,047	△2,651	12,359	96,754	120	2,493	506,649
当中間期変動額							
剰余金の配当							△3,378
中間純利益							14,225
自己株式の取得							△2,653
自己株式の処分							56
自己株式の消却							
土地再評価差額金の取崩							63
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	2,264	413	△63	2,615	△30	142	2,727
当中間期変動額合計	2,264	413	△63	2,615	△30	142	11,041
当中間期末残高	89,312	△2,238	12,295	99,369	90	2,636	517,690

当中間連結会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	85,113	58,574	300,506	△21,079	423,113
会計方針の変更による 累積的影響額			△748		△748
会計方針の変更を 反映した当期首残高	85,113	58,574	299,757	△21,079	422,364
当中間期変動額					
剰余金の配当			△3,356		△3,356
中間純利益			15,157		15,157
自己株式の取得				△10,044	△10,044
自己株式の処分			△3	17	14
自己株式の消却			△9,798	9,798	—
土地再評価差額金の 取崩			640		640
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	—	2,639	△227	2,411
当中間期末残高	85,113	58,574	302,396	△21,307	424,776

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	86,445	△2,072	12,184	△5,656	90,900	113	2,843	516,971
会計方針の変更による 累積的影響額								△748
会計方針の変更を 反映した当期首残高	86,445	△2,072	12,184	△5,656	90,900	113	2,843	516,222
当中間期変動額								
剰余金の配当								△3,356
中間純利益								15,157
自己株式の取得								△10,044
自己株式の処分								14
自己株式の消却								
土地再評価差額金の 取崩								640
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	22,123	234	△640	483	22,202	10	141	22,354
当中間期変動額合計	22,123	234	△640	483	22,202	10	141	24,765
当中間期末残高	108,569	△1,837	11,544	△5,172	113,102	124	2,985	540,988

- (4) 継続企業の前提に関する注記  
該当ありません。

## 4. 中間財務諸表

## (1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	224,629	368,528
コールローン	7,181	2,217
買入金銭債権	14,660	15,058
特定取引資産	3,387	3,688
有価証券	2,752,517	2,766,522
貸出金	5,399,342	5,526,229
外国為替	2,251	2,746
その他資産	27,212	45,457
その他の資産	27,212	45,457
有形固定資産	88,578	87,999
無形固定資産	10,833	10,434
前払年金費用	4,756	6,893
支払承諾見返	14,522	15,646
貸倒引当金	△41,362	△40,108
投資損失引当金	△35	△35
<b>資産の部合計</b>	<b>8,508,476</b>	<b>8,811,278</b>
<b>負債の部</b>		
預金	7,490,926	7,567,599
譲渡性預金	13,430	7,950
コールマネー	71,839	59,420
債券貸借取引受入担保金	105,996	118,746
特定取引負債	141	158
借入金	211,396	366,632
外国為替	353	588
社債	15,000	15,000
新株予約権付社債	—	32,835
信託勘定借	19	14
その他負債	39,433	45,078
未払法人税等	6,756	6,473
リース債務	3,335	2,977
その他の負債	29,341	35,626
役員賞与引当金	48	—
退職給付引当金	4,325	7,441
睡眠預金払戻損失引当金	1,993	1,935
ポイント引当金	99	106
偶発損失引当金	1,505	1,435
繰延税金負債	18,893	30,629
再評価に係る繰延税金負債	10,908	10,559
支払承諾	14,522	15,646
<b>負債の部合計</b>	<b>8,000,835</b>	<b>8,281,779</b>

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
純資産の部		
資本金	85,113	85,113
資本剰余金	58,574	58,574
資本準備金	58,574	58,574
利益剰余金	290,841	291,062
利益準備金	55,317	55,317
その他利益剰余金	235,524	235,745
固定資産圧縮積立金	408	406
別途積立金	207,432	212,432
繰越利益剰余金	27,684	22,907
自己株式	△21,699	△21,730
株主資本合計	412,829	413,019
その他有価証券評価差額金	86,365	108,428
繰延ヘッジ損益	△2,072	△1,837
土地再評価差額金	10,404	9,764
評価・換算差額等合計	94,697	116,355
新株予約権	113	124
純資産の部合計	507,640	529,498
負債及び純資産の部合計	8,508,476	8,811,278

## (2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月 30日)	当中間会計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月 30日)
経常収益	75,798	67,406
資金運用収益	48,145	48,731
(うち貸出金利息)	34,936	34,013
(うち有価証券利息配当金)	12,824	14,374
信託報酬	11	13
役務取引等収益	10,862	11,137
特定取引収益	197	264
その他業務収益	6,110	2,132
その他経常収益	10,470	5,127
経常費用	55,879	46,452
資金調達費用	2,415	2,475
(うち預金利息)	1,388	1,291
役務取引等費用	4,058	4,274
その他業務費用	5,078	184
営業経費	36,751	36,838
その他経常費用	7,574	2,678
経常利益	19,919	20,954
特別利益	3	107
特別損失	229	661
税引前中間純利益	19,694	20,400
法人税、住民税及び事業税	7,076	6,949
法人税等調整額	132	△233
法人税等合計	7,209	6,716
中間純利益	12,485	13,684

## (3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金					利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	85,113	58,574	58,574	55,317	364	202,432	22,282	280,396	△24,066	400,017
当中間期変動額										
剰余金の配当							△3,378	△3,378		△3,378
中間純利益							12,485	12,485		12,485
固定資産圧縮積立金の取崩					△1		1	—		
別途積立金の積立						5,000	△5,000	—		
自己株式の取得									△2,653	△2,653
自己株式の処分							△27	△27	84	56
自己株式の消却							△4,989	△4,989	4,989	—
土地再評価差額金の取崩							63	63		63
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)										
当中間期変動額合計	—	—	—	—	△1	5,000	△844	4,153	2,419	6,573
当中間期末残高	85,113	58,574	58,574	55,317	363	207,432	21,438	284,550	△21,647	406,590

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	86,988	△2,651	10,529	94,866	120	495,004
当中間期変動額						
剰余金の配当						△3,378
中間純利益						12,485
固定資産圧縮積立金の取崩						
別途積立金の積立						
自己株式の取得						△2,653
自己株式の処分						56
自己株式の消却						
土地再評価差額金の取崩						63
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	2,263	413	△63	2,613	△30	2,582
当中間期変動額合計	2,263	413	△63	2,613	△30	9,155
当中間期末残高	89,251	△2,238	10,466	97,479	90	504,159



当中間会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	85,113	58,574	58,574	55,317	408	207,432	27,684	290,841	△21,699	412,829
会計方針の変更による累積的影響額							△748	△748		△748
会計方針の変更を反映した当期首残高	85,113	58,574	58,574	55,317	408	207,432	26,936	290,093	△21,699	412,080
当中間期変動額										
剰余金の配当							△3,356	△3,356		△3,356
中間純利益							13,684	13,684		13,684
固定資産圧縮積立金の取崩					△1		1	—		
別途積立金の積立						5,000	△5,000	—		
自己株式の取得									△10,044	△10,044
自己株式の処分							△4	△4	18	14
自己株式の消却							△9,995	△9,995	9,995	—
土地再評価差額金の取崩							640	640		640
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)										
当中間期変動額合計	—	—	—	—	△1	5,000	△4,028	969	△30	938
当中間期末残高	85,113	58,574	58,574	55,317	406	212,432	22,907	291,062	△21,730	413,019

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	86,365	△2,072	10,404	94,697	113	507,640
会計方針の変更による累積的影響額						△748
会計方針の変更を反映した当期首残高	86,365	△2,072	10,404	94,697	113	506,892
当中間期変動額						
剰余金の配当						△3,356
中間純利益						13,684
固定資産圧縮積立金の取崩						
別途積立金の積立						
自己株式の取得						△10,044
自己株式の処分						14
自己株式の消却						
土地再評価差額金の取崩						640
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	22,063	234	△640	21,657	10	21,668
当中間期変動額合計	22,063	234	△640	21,657	10	22,606
当中間期末残高	108,428	△1,837	9,764	116,355	124	529,498

- (4) 継続企業の前提に関する注記  
該当ありません。

平成 26 年度中間期  
決算説明資料

株式会社 常陽銀行

## 【 目 次 】

I 平成 26 年度中間期決算のポイント	
1. 総括	単 …… 1
2. 損益の状況	単 …… 2
3. 自己資本比率	連・単 …… 2
4. 資産・負債の状況	単 …… 3
5. 資産の健全性	単 …… 5
6. 26 年度通期業績見通し	単・連 …… 6
II 平成 26 年度中間期決算の概況	
1. 損益の状況	単・連 …… 7
2. 業務純益	単 …… 9
3. 利鞘	単 …… 9
4. ROE	単 …… 9
5. 有価証券関係損益	単 …… 10
6. 特別損益	単 …… 10
7. 退職給付関連	単 …… 10
8. 有価証券の評価損益	…… 11
(1) 有価証券の評価基準	
(2) 評価損益	単・連
9. 自己資本比率 (国内基準)	連・単 …… 12
III 貸出金等の状況	
1. リスク管理債権の状況	単・連 …… 13
2. 業種別リスク管理債権	単 …… 14
3. 貸倒引当金等の状況	単・連 …… 14
4. リスク管理債権に対する引当率	単・連 …… 15
5. 金融再生法開示債権	単 …… 16
6. 金融再生法開示債権の保全状況	単 …… 16
7. 金融再生法に基づく資産査定とリスク管理債権との関係	単 …… 17
8. 業種別貸出状況等	…… 18
(1) 業種別貸出金	単
(2) 消費者ローン残高	単
(3) 中小企業等貸出	単
9. 国別貸出状況等	…… 19
(1) 特定海外債権残高	単
(2) アジア向け貸出金	単
(3) 中南米主要国向け貸出金	単
(4) ロシア向け貸出金	単
10. 預金・貸出金の残高	単 …… 19

(注) 記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

また、記載比率は、小数点第 2 位未満を切り捨てて表示しております。

## I 平成26年度中間期決算のポイント

## 1. 総括

- 業務純益は前年同期比14億円増加の207億円、経常利益は同10億円増加の209億円、中間純利益は同11億円増加の136億円と、いずれも前年同期比増加し、また公表水準も上回りました。
- バーゼルⅢ（国内基準行）基準での自己資本比率は、連結12.75%、単体12.29%となりました。
- 貸出金末残は、前年度末比1,268億円増加の5兆5,262億円、預金末残は、同766億円増加の7兆5,675億円となりました。
- 金融再生法の開示債権額は、前年度末比51億円減少の1,213億円となりました。

## (1) 損益の概要

(単位：億円)

	26年度中間期	25年度中間期	25年度中間期比	増減率	公表比
業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	192	176	16	9.31%	
一般貸倒引当金繰入額	△14	△15	1		
業務純益	207	192	14	7.77%	12
コア業務純益（注1）	176	171	4	2.83%	
臨時損益	2	7	△4		
うち不良債権処理額	23	56	△32		
うち株式等関係損益	21	62	△40		
経常利益	209	199	10	5.19%	34
特別損益	△5	△2	△3		
税引前中間純利益	204	196	7		
中間純利益	136	124	11	9.60%	26
信用コスト（注2）	9	40	△31	△77.73%	△10

注1 コア業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額－国債等債券損益

注2 信用コスト＝一般貸倒引当金繰入額＋不良債権処理額

## (2) 自己資本比率

(単位：%)

(単位：%)

	26年9月末		26年3月末	25年9月末 (注3)
		26年3月末比		
連結自己資本比率	12.75	0.15	12.60	13.55
単体自己資本比率	12.29	0.10	12.19	13.11

注3 バーゼルⅡ基準（ご参考）

## (3) 貸出金・預金（末残）

(単位：億円)

	26年9月末	26年3月末		26年3月末	25年9月末
		26年3月末比	25年9月末比		
貸出金	55,262	1,268	2,856	53,993	52,405
預金	75,675	766	1,042	74,909	74,633

## (4) 金融再生法開示債権

(単位：億円)

	26年9月末	26年3月末		26年3月末	25年9月末
		26年3月末比	25年9月末比		
合計額	1,213	△51	△165	1,265	1,379
貸出金等残高に占める比率	2.17%	△0.15%	△0.44%	2.32%	2.61%

## 2. 損益の状況

- 資金利益や国債等債券損益の増加などにより、業務純益は前年同期比14億円増加の207億円となりました。
- また、株式等関係損益が減少（前年同期比△40億円）する一方、不良債権処理額も減少（同△32億円）したことから、経常利益は前年同期比10億円増加の209億円となりました。この結果、中間純利益は前年同期比11億円増加の136億円となりました。

## 【単体損益の状況】

(単位：億円)

	26年度中間期	25年度中間期	25年度中間期比	増減率	公表比
業務粗利益	553	537	15	2.91%	
資金利益	462	457	5		
役務取引等利益	68	68	0		
その他業務利益	19	10	9		
(うち国債等債券損益)	16	4	11		
特定取引利益	2	1	0		
経費	360	361	△0	△0.20%	
人件費	172	176	△3		
物件費	164	164	0		
税金	24	21	3		
業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	192	176	16	9.31%	
一般貸倒引当金繰入額	△14	△15	1		
業務純益	207	192	14	7.77%	12
コア業務純益（注1）	176	171	4	2.83%	
臨時損益	2	7	△4		
うち不良債権処理額	23	56	△32		
うち株式等関係損益	21	62	△40		
経常利益	209	199	10	5.19%	34
特別損益	△5	△2	△3		
税引前中間純利益	204	196	7		
法人税等合計	67	72	△4		
中間純利益	136	124	11	9.60%	26
信用コスト（注2）	9	40	△31	△77.73%	△10

注1 コア業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額－国債等債券損益

注2 信用コスト＝一般貸倒引当金繰入額＋不良債権処理額

## 3. 自己資本比率

- 自己資本比率は、連結で12.75%、単体で12.29%と、引続き高い水準を維持しております。なお、平成26年3月末より、バーゼルⅢ（国内基準行）基準で算出しております。

	(単位：%)			(単位：%)
	26年9月末	26年3月末比	26年3月末	25年9月末
連結自己資本比率	12.75	0.15	12.60	13.55
単体自己資本比率	12.29	0.10	12.19	13.11

## 4. 資産・負債の状況

## (1) 貸出金

- 住宅取得ニーズや、太陽光関連、医療・介護などの成長分野への積極的な対応から、個人、法人ともに貸出金残高が増加し、総貸出金は前年度末比1,268億円増加の5兆5,262億円となりました。

## 【人格別貸出金残高の状況】

(単位：億円)

	26年9月末	26年3月末比		26年3月末	25年9月末
		26年3月末比	25年9月末比		
個人	13,819	555	1,215	13,263	12,604
法人	32,923	495	1,200	32,427	31,722
公共	7,948	51	209	7,897	7,739
円貨貸出金計	54,691	1,102	2,624	53,588	52,066
総貸出金	55,262	1,268	2,856	53,993	52,405

## 【ローン残高の状況】

(単位：億円)

	26年9月末	26年3月末比		26年3月末	25年9月末
		26年3月末比	25年9月末比		
住宅ローン	12,681	509	1,106	12,171	11,575
その他のローン(注)	5,981	398	810	5,583	5,171
ローン合計	18,662	907	1,916	17,755	16,746

注 アパートローン、教育ローン、マイカーローン、カードローン等

## (2) 預金

- 預金は順調に残高が増加し、総預金は前年度末比766億円増加の7兆5,675億円となりました。

## 【人格別預金末残の状況】

(単位：億円)

	26年9月末	26年3月末比		26年3月末	25年9月末
		26年3月末比	25年9月末比		
個人	56,505	518	1,254	55,987	55,250
法人	14,171	124	33	14,046	14,137
公共	3,820	99	△238	3,720	4,058
金融	598	27	△33	571	632
円貨預金計	75,095	769	1,016	74,326	74,079
総預金	75,675	766	1,042	74,909	74,633

## (3) 預り資産

- 預り資産全体の残高※は、販売体制の強化に取り組み、投資信託や保険商品の販売額が増加したことから、前年度末比328億円増加の1兆768億円となりました。
  - 預り資産販売手数料は、前年同期比2億円増加の36億円となりました。
- ※ 投資信託、外貨預金、国債等、保険の合計

## 【預り資産残高】

(単位：億円)

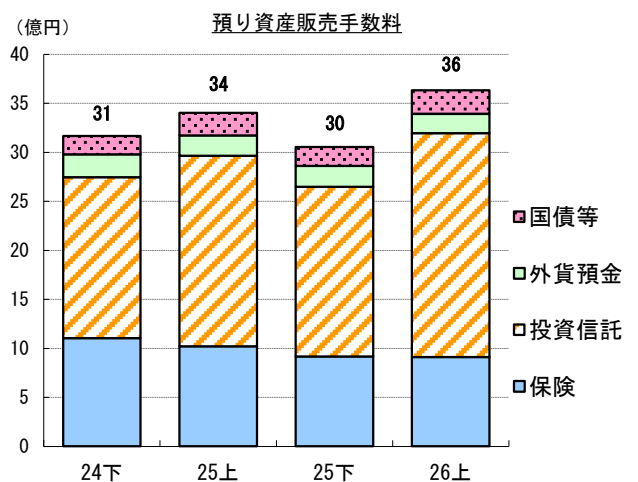
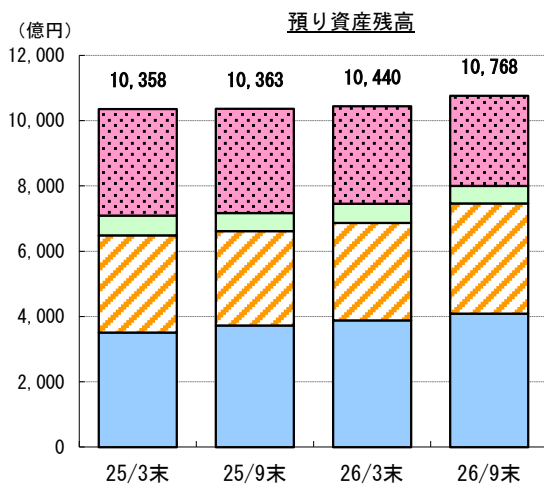
	26年9月末			26年3月末	25年9月末
		26年3月末比	25年9月末比		
預り資産残高	10,768	328	404	10,440	10,363
投資信託	3,371	383	483	2,988	2,888
外貨預金	536	△46	△17	583	553
国債等	2,761	△220	△424	2,981	3,185
保険	4,099	212	363	3,887	3,736

## 【預り資産販売額】

(単位：億円)

	26年度中間期			25年度中間期	24年度中間期
		25年度中間期比	24年度中間期比		
預り資産販売額	2,502	△78	744	2,580	1,757
投資信託	1,120	191	721	928	398
外貨預金	366	△167	39	534	327
国債等	289	△87	△33	376	322
保険	444	15	△76	429	521
金融商品仲介	280	△31	94	312	186

(ご参考)





## (4) 有価証券

- 有価証券※の残高は、外国債券やETF等の投資信託を中心に残高が増加しましたが、国債や社債の残高の減少により、前年度末比209億円減少の2兆6,083億円となりました。
- その他有価証券の評価損益は、国内株価の上昇および金利の低下により、保有する株式、債券等の評価益が増加したことから、前年度末比339億円増加の1,653億円の評価益となりました。
- ※ 信託受益権を含む

## 【有価証券ポートフォリオの状況(簿価)】

(単位:億円)

	26年9月末	26年3月末比		26年3月末	25年9月末
		26年3月末比	25年9月末比		
国内債券	19,622	△1,026	△365	20,649	19,988
国債	12,827	△619	△67	13,447	12,895
社債他	6,795	△407	△298	7,202	7,093
外国債券	3,467	492	903	2,975	2,564
投資信託等	1,529	330	716	1,199	813
株式	1,386	4	2	1,381	1,384
信託受益権	76	△10	△20	86	96
合計	26,083	△209	1,235	26,293	24,847

## 【その他有価証券(注)の評価損益】

(単位:億円)

	26年9月末	26年3月末比		26年3月末	25年9月末
		26年3月末比	25年9月末比		
株式	1,045	223	155	822	889
債券	373	21	42	352	331
その他	234	95	100	138	133
合計	1,653	339	299	1,313	1,354

注 その他有価証券とは、有価証券のうち売買目的有価証券、満期保有目的の債券、子会社および関連会社株式を除いたもの。

## 5. 資産の健全性

- 金融再生法の開示債権額は、前年度末比51億円減少の1,213億円となりました。
- この結果、開示債権の貸出金等残高に占める比率は、前年度末比0.15%低下の2.17%となりました。

## 【金融再生法に基づく開示債権の推移の状況】

(単位:億円)

項目	26年9月末	26年3月末比		26年3月末	25年9月末
		26年3月末比	25年9月末比		
破産更生債権およびこれらに準ずる債権	75	△9	△8	84	84
破綻先債権	14	△2	△0	16	15
実質破綻先債権	61	△6	△8	67	69
危険債権	885	△48	△132	934	1,017
要管理債権	252	5	△24	247	277
小計(A)	1,213	△51	△165	1,265	1,379
正常債権(B)	54,486	1,397	3,101	53,089	51,385
合計(C) = (A) + (B)	55,700	1,345	2,936	54,355	52,764
貸出金等残高に占める比率(A) ÷ (C)	2.17%	△0.15%	△0.44%	2.32%	2.61%

- 危険債権以下の金融再生法開示債権に対する保全率<sup>※</sup>は89.49%、また要管理債権を含む全体の保全率は80.84%と、資産の健全性は引き続き高い水準にあります。

※ 開示債権残高に対する担保・保証等及び貸倒引当金の割合

## 【開示債権に対する保全率】

(単位：億円)

【部分直接償却後】	破産更正債権 およびこれら に準ずる債権	危険債権	小 計	要管理債権	合 計
開示債権残高 (A)	75	885	960	252	1,213
担保保証等による保全額 (B)	75	526	602	71	673
非保全額 (C) = (A) - (B)	0	358	358	181	540
貸倒引当金 (D)	0	257	257	49	307
保全額 (E) = (B) + (D)	75	784	860	121	981
保全率 (E) ÷ (A)	100.00%	88.59%	89.49%	48.00%	80.84%
(参考：部分直接償却前)					83.11%

注 単位未満切捨て

## 6. 26年度通期業績見通し

- 26年度通期の業績見通しは、当初公表値（5月12日公表）を修正し、単体については、業務純益395億円（当初公表値比△5億円）、経常利益375億円（同+35億円）、当期純利益230億円（同+10億円）を予想しております。
- 連結についても、経常利益420億円（同+35億円）、当期純利益260億円（同+15億円）を予想しております。

## 【通期業績見通し】

(単位：億円)

	【単体】			【連結】		
	26年度通期	25年度通期比		26年度通期	25年度通期比	
		25年度通期比	当初公表値比		25年度通期比	当初公表値比
業務純益	395	+22	△5	390	+6	+5
経常利益	375	+16	+35	420	+6	+35
当期純利益	230	+9	+10	260	+9	+15

## II 平成26年度中間期決算の概況

## 1. 損益の状況【単体】

(単位：百万円)

	26年中間期		25年中間期
		25年中間期比	
業務粗利益	55,343	1,568	53,775
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	53,742	413	53,329
国内業務粗利益	52,024	△ 1,468	53,493
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	50,547	△ 94	50,641
資金利益	43,496	△ 42	43,538
役務取引等利益	6,839	62	6,776
特定取引利益	256	57	199
その他業務利益	1,432	△ 1,545	2,978
(うち国債等債券損益(5勘定戻))	1,476	△ 1,374	2,851
国際業務粗利益	3,319	3,036	282
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	3,195	507	2,687
資金利益	2,759	568	2,191
役務取引等利益	36	△ 2	39
特定取引利益	7	9	△ 1
その他業務利益	515	2,461	△ 1,946
(うち国債等債券損益(5勘定戻))	123	2,529	△ 2,405
経費(除く臨時処理分)	36,079	△ 73	36,152
人件費	17,211	△ 399	17,611
物件費	16,421	20	16,401
税金	2,445	305	2,139
業務純益(一般貸倒繰入前)	19,264	1,641	17,623
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	17,663	486	17,177
一般貸倒引当金繰入額…①	△ 1,448	147	△ 1,595
業務純益	20,713	1,494	19,218
うち国債等債券損益(5勘定戻)	1,600	1,155	445
臨時損益	240	△ 459	700
不良債権処理額…②	2,348	△ 3,290	5,639
貸出金償却	1,292	△ 554	1,847
個別貸倒引当金繰入額	1,996	△ 2,566	4,562
バルクセール売却損	22	2	20
偶発損失引当金繰入額	△ 69	△ 225	156
その他の処理額	376	35	341
償却債権取立益	1,270	△ 19	1,289
株式等関係損益	2,169	△ 4,064	6,234
株式等売却益	2,249	△ 5,268	7,517
株式等売却損	79	△ 1,197	1,277
株式等償却	0	△ 5	5
その他臨時損益	420	314	105
経常利益	20,954	1,034	19,919
特別損益	△ 553	△ 328	△ 225
固定資産処分損益	△ 173	△ 38	△ 135
減損損失	379	289	90
税引前中間純利益	20,400	705	19,694
法人税、住民税及び事業税	6,949	△ 126	7,076
法人税等調整額	△ 233	△ 366	132
法人税等合計	6,716	△ 493	7,209
中間純利益	13,684	1,199	12,485
信用コスト ①+②	900	△ 3,142	4,043

## 【連結】

〈連結損益計算書ベース〉

(単位：百万円)

	26年中間期		25年中間期
		25年中間期比	
連結粗利益	57,772	1,525	56,246
資金利益	46,151	523	45,627
役務取引等利益	8,944	213	8,730
特定取引利益	735	△ 117	852
その他業務利益	1,941	904	1,036
営業経費	37,171	△ 105	37,276
与信関係費用	1,008	△ 3,133	4,141
貸出金償却	1,722	△ 624	2,346
個別貸倒引当金繰入額	2,027	△ 2,642	4,670
一般貸倒引当金繰入額	△ 1,559	322	△ 1,881
その他の与信関係費用	△ 1,182	△ 188	△ 994
株式等関係損益	2,169	△ 4,064	6,234
持分法による投資損益	—	—	—
その他	1,646	321	1,324
経常利益	23,407	1,019	22,388
特別損益	△ 560	△ 334	△ 226
税金等調整前中間純利益	22,847	685	22,161
法人税、住民税及び事業税	7,684	12	7,671
法人税等調整額	△ 126	△ 247	120
法人税等合計	7,557	△ 234	7,792
少数株主損益調整前中間純利益	15,289	920	14,369
少数株主利益	132	△ 11	143
中間純利益	15,157	931	14,225

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 + 信託報酬 - 役務取引等費用)  
+ (特定取引収益 - 特定取引費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)

## (参考)

(単位：百万円)

連結業務純益 (一般貸引繰入前)	21,366	1,789	19,576
連結業務純益	22,925	1,467	21,458

(注) 連結業務純益 = 連結粗利益 - 営業経費 (除く臨時費用分) - 一般貸倒引当金繰入額

## (連結対象会社数)

(単位：社)

	26年9月末		25年9月末
		25年9月末比	
連結子会社数	9	—	9
持分法適用会社数	—	—	—

## 2. 業務純益【単体】

(単位：百万円)

	26年中間期	25年中間期	
		25年中間期比	
(1) 業務純益(一般貸倒繰入前)	19,264	1,641	17,623
職員一人当たり(千円)	5,639	550	5,088
(2) 業務純益	20,713	1,494	19,218
職員一人当たり(千円)	6,063	513	5,549

(注) 職員数は、臨時雇員、嘱託及び出向職員を除いた平均人員を使用しております。

## 3. 利鞘【単体】

(単位：%)

	26年中間期	25年中間期	
		25年中間期比	
(1) 資金運用利回 (A)	1.16	△ 0.04	1.20
(i) 貸出金利回	1.23	△ 0.11	1.34
(v) 有価証券利回	1.07	0.08	0.99
(2) 資金調達原価 (B)	0.94	△ 0.04	0.98
(i) 預金等利回	0.03	0.00	0.03
(v) 外部負債利回	0.16	△ 0.03	0.19
(3) 総資金利鞘 (A) - (B)	0.22	0.00	0.22

(参考) 国内業務部門

(単位：%)

	26年中間期	25年中間期	
		25年中間期比	
(1) 資金運用利回 (A)	1.12	△ 0.04	1.16
(i) 貸出金利回	1.24	△ 0.10	1.34
(v) 有価証券利回	0.96	0.07	0.89
(2) 資金調達原価 (B)	0.94	△ 0.04	0.98
(i) 預金等利回	0.03	0.00	0.03
(v) 外部負債利回	0.12	△ 0.05	0.17
(3) 総資金利鞘 (A) - (B)	0.18	0.00	0.18

## 4. ROE【単体】

(単位：%)

	26年中間期	25年中間期	
		25年中間期比	
業務純益ベース	7.96	0.29	7.67
中間純利益ベース	5.26	0.28	4.98

(注) 分母の自己資本平均残高は、(期首自己資本+期末自己資本)÷2を使用しております。

自己資本=純資産の部合計-新株予約権

## 5. 有価証券関係損益【単体】

(単位：百万円)

	26年中間期	25年中間期	
		25年中間期比	
国債等債券損益	1,600	1,155	445
売却益	1,723	△ 2,895	4,618
償還益	3	△ 902	906
売却損	125	△ 4,953	5,078
償還損	—	—	—
償却	—	—	—

(単位：百万円)

	26年中間期	25年中間期	
		25年中間期比	
株式等関係損益	2,169	△ 4,064	6,234
売却益	2,249	△ 5,268	7,517
売却損	79	△ 1,197	1,277
償却	0	△ 5	5

## 6. 特別損益【単体】

(単位：百万円)

	26年中間期	25年中間期	
		25年中間期比	
特別利益	107	103	3
固定資産処分益	107	103	3
その他の特別利益	—	—	—
特別損失	661	431	229
固定資産処分損	281	142	139
減損損失	379	289	90
その他の特別損失	—	—	—

## 7. 退職給付関連

【単体】

(単位：百万円)

	26年中間期	25年中間期	
		25年中間期比	
退職給付費用計	1,679	181	1,497
勤務費用	720	△ 178	899
利息費用	483	106	376
期待運用収益(△)	397	28	368
過去勤務債務処理額	46	△ 2	49
数理計算上の差異処理額	701	159	541
その他(確定拠出年金掛金等)	124	124	—

## 8. 有価証券の評価損益

## (1) 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法（評価差額を損益処理）
満期保有目的の債券	償却原価法
その他有価証券	時価法（評価差額を全部純資産直入）
子会社株式及び関連会社株式	原価法

## (2) 評価損益

## 【単体】

(単位：百万円)

		26年9月末			25年9月末		
		評価損益	25年9月末比	評価益	評価損	評価損益	
						評価益	評価損
満期保有目的	238	44	249	11	194	202	7
子会社・関係会社株式	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	165,339	29,903	167,765	2,425	135,435	139,096	3,660
株式	104,511	15,599	105,819	1,308	88,912	90,258	1,346
債券	37,396	4,252	37,397	0	33,143	33,478	334
その他	23,432	10,051	24,548	1,116	13,380	15,359	1,979
合計	165,578	29,947	168,015	2,436	135,630	139,298	3,668
株式	104,511	15,599	105,819	1,308	88,912	90,258	1,346
債券	37,635	4,296	37,647	11	33,338	33,680	342
その他	23,432	10,051	24,548	1,116	13,380	15,359	1,979

## 【連結】

(単位：百万円)

		26年9月末			25年9月末		
		評価損益	25年9月末比	評価益	評価損	評価損益	
						評価益	評価損
満期保有目的	241	46	252	11	195	203	7
その他有価証券	165,542	30,026	167,964	2,422	135,515	139,174	3,658
株式	104,705	15,715	106,010	1,305	88,989	90,333	1,344
債券	37,396	4,252	37,397	0	33,143	33,478	334
その他	23,440	10,058	24,556	1,116	13,382	15,361	1,979
合計	165,784	30,072	168,217	2,433	135,711	139,377	3,666
株式	104,705	15,715	106,010	1,305	88,989	90,333	1,344
債券	37,637	4,298	37,649	12	33,339	33,681	342
その他	23,440	10,058	24,556	1,116	13,382	15,361	1,979

## 【単体・連結】

- (注) 1. 「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権も含めております。  
2. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、(連結)貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。

## 9. 自己資本比率（国内基準）

【連結】

（単位：百万円，％）

	26年9月末	26年3月末	
		26年3月末比	
(1) 自己資本比率 (4) ÷ (5)	12.75	0.15	12.60
(2) コア資本に係る基礎項目の額	445,423	△ 3,907	449,331
(3) コア資本に係る調整項目の額	7,903	△ 1,424	9,328
(4) 自己資本の額 (2) - (3)	437,520	△ 2,482	440,002
(5) リスク・アセットの額	3,430,379	△ 60,725	3,491,105
(6) 総所要自己資本額	137,215	△ 2,429	139,644

【単体】

（単位：百万円，％）

	26年9月末	26年3月末	
		26年3月末比	
(1) 自己資本比率 (4) ÷ (5)	12.29	0.10	12.19
(2) コア資本に係る基礎項目の額	429,023	△ 5,554	434,578
(3) コア資本に係る調整項目の額	11,743	△ 1,552	13,296
(4) 自己資本の額 (2) - (3)	417,279	△ 4,002	421,281
(5) リスク・アセットの額	3,393,001	△ 60,560	3,453,561
(6) 総所要自己資本額	135,720	△ 2,422	138,142

(注) 自己資本比率の算出にあたっては、以下の手法を採用しております。

- ・信用リスクに関する手法：基礎的内部格付手法
- ・オペレーショナル・リスクに関する手法：粗利益配分手法

平成26年3月末からバーゼルⅢを踏まえた新国内基準で算出しております。

なお、自己資本の構成に関する事項につきましては、インターネット上の

当行ホームページ (<http://www.joyobank.co.jp/kabunushi/library/results.html>)にて開示しております。

(ご参考) 旧基準における開示内容

（単位：百万円，％）

	25年9月末	
	連結	単体
(1) 自己資本比率	13.55	13.11
(Tier I 比率)	12.93	12.60
(2) Tier I	409,978	396,197
(3) Tier II	26,795	25,033
(4) 控除項目	7,009	8,780
(5) 自己資本 (2) + (3) - (4)	429,765	412,451
(6) リスクアセット	3,169,819	3,143,758
(7) 総所要自己資本額	126,792	125,750



### Ⅲ 貸出金等の状況

#### 1. リスク管理債権の状況

部分直接償却：実施しております。

未収利息不計上基準：自己査定の結果、破綻懸念先以下に区分した債務者に対する未収利息は、全額を不計上としております。

#### 【単体】

(単位：百万円)

	26年9月末	26年3月末比		26年3月末	25年9月末
		26年3月末比	25年9月末比		
リスク管理債権					
破綻先債権額	1,427	△ 239	△ 49	1,667	1,476
延滞債権額	94,519	△ 5,546	△ 14,011	100,066	108,531
3カ月以上延滞債権額	1,203	259	231	944	972
貸出条件緩和債権額	24,096	332	△ 2,650	23,763	26,746
合計	121,247	△ 5,195	△ 16,479	126,443	137,727

貸出金残高(未残)	5,526,229	126,887	285,671	5,399,342	5,240,557
-----------	-----------	---------	---------	-----------	-----------

(単位：%)

貸出金残高比					
破綻先債権額	0.02	△ 0.01	0.00	0.03	0.02
延滞債権額	1.71	△ 0.14	△ 0.36	1.85	2.07
3カ月以上延滞債権額	0.02	0.01	0.01	0.01	0.01
貸出条件緩和債権額	0.43	△ 0.01	△ 0.08	0.44	0.51
合計	2.19	△ 0.15	△ 0.43	2.34	2.62

#### 【連結】

(単位：百万円)

	26年9月末	26年3月末比		26年3月末	25年9月末
		26年3月末比	25年9月末比		
リスク管理債権					
破綻先債権額	1,452	△ 242	△ 88	1,694	1,540
延滞債権額	94,839	△ 5,631	△ 14,124	100,471	108,964
3カ月以上延滞債権額	1,203	259	231	944	972
貸出条件緩和債権額	24,147	324	△ 2,665	23,823	26,812
合計	121,643	△ 5,290	△ 16,646	126,933	138,289

貸出金残高(未残)	5,487,730	124,341	279,507	5,363,389	5,208,223
-----------	-----------	---------	---------	-----------	-----------

(単位：%)

貸出金残高比					
破綻先債権額	0.02	△ 0.01	0.00	0.03	0.02
延滞債権額	1.72	△ 0.15	△ 0.37	1.87	2.09
3カ月以上延滞債権額	0.02	0.01	0.01	0.01	0.01
貸出条件緩和債権額	0.44	0.00	△ 0.07	0.44	0.51
合計	2.21	△ 0.15	△ 0.44	2.36	2.65

## 2. 業種別リスク管理債権

【単体】

(単位：百万円)

	26年9月末	26年3月末		26年3月末	25年9月末
		26年3月末比	25年9月末比		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	121,247	△ 5,195	△ 16,479	126,443	137,727
製造業	24,837	△ 2,052	△ 4,846	26,890	29,684
農業・林業	1,127	△ 116	△ 714	1,244	1,842
漁業	57	△ 1	△ 258	59	315
鉱業・採石業・砂利採取業	-	-	-	-	-
建設業	14,933	△ 1,182	△ 2,092	16,116	17,026
電気・ガス・熱供給・水道業	7	△ 2	△ 5	10	13
情報通信業	941	△ 164	△ 1,212	1,105	2,153
運輸業・郵便業	3,216	△ 64	△ 523	3,281	3,740
卸売業・小売業	29,306	671	△ 1,802	28,635	31,108
金融業・保険業	433	△ 85	△ 92	519	525
不動産業・物品賃貸業	18,374	△ 523	406	18,898	17,968
医療・福祉等サービス業	19,655	△ 1,575	△ 4,850	21,231	24,506
地方公共団体	-	-	-	-	-
その他	8,354	△ 96	△ 487	8,451	8,842

## 3. 貸倒引当金等の状況

【単体】

(単位：百万円)

	26年9月末	26年3月末		26年3月末	25年9月末
		26年3月末比	25年9月末比		
貸倒引当金	40,108	△ 1,254	△ 3,627	41,362	43,735
一般貸倒引当金	14,273	△ 1,448	△ 1,976	15,721	16,250
個別貸倒引当金	25,834	194	△ 1,651	25,640	27,485
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-
偶発損失引当金	1,435	△ 69	△ 232	1,505	1,667

【連結】

(単位：百万円)

	26年9月末	26年3月末		26年3月末	25年9月末
		26年3月末比	25年9月末比		
貸倒引当金	45,415	△ 1,500	△ 4,441	46,915	49,857
一般貸倒引当金	18,496	△ 1,559	△ 2,513	20,055	21,009
個別貸倒引当金	26,919	58	△ 1,928	26,860	28,847
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-
偶発損失引当金	1,435	△ 69	△ 232	1,505	1,667

## 4. リスク管理債権に対する引当率

## 【単体】

(単位：百万円，%)

	26年9月末	26年3月末比		26年3月末	25年9月末
		26年3月末比	25年9月末比		
貸倒引当金 (A)	40,108	△ 1,254	△ 3,627	41,362	43,735
特定債務者支援引当金 (B)	—	—	—	—	—
リスク管理債権 (C)	121,247	△ 5,195	△ 16,479	126,443	137,727
引当率 { (A)+(B) } / (C)	33.07	0.36	1.32	32.71	31.75
引当率 (部分直接償却前)	40.74	△ 0.17	1.42	40.91	39.32

## 【連結】

(単位：百万円，%)

	26年9月末	26年3月末比		26年3月末	25年9月末
		26年3月末比	25年9月末比		
貸倒引当金 (A)	45,415	△ 1,500	△ 4,441	46,915	49,857
特定債務者支援引当金 (B)	—	—	—	—	—
リスク管理債権 (C)	121,643	△ 5,290	△ 16,646	126,933	138,289
引当率 { (A)+(B) } / (C)	37.33	0.37	1.28	36.96	36.05
引当率 (部分直接償却前)	44.97	△ 0.21	1.23	45.18	43.74

## 5. 金融再生法開示債権

【単体】

(単位：百万円)

	26年9月末			26年3月末	25年9月末
		26年3月末比	25年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	7,551	△ 900	△ 882	8,452	8,433
危険債権	88,543	△ 4,889	△ 13,207	93,433	101,751
要管理債権	25,299	591	△ 2,418	24,708	27,718
小計 (A)	121,394	△ 5,199	△ 16,509	126,594	137,904
正常債権	5,448,682	139,730	310,159	5,308,951	5,138,522
合計	5,570,077	134,531	293,650	5,435,545	5,276,426

## 6. 金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

(単位：百万円)

	26年9月末			26年3月末	25年9月末
		26年3月末比	25年9月末比		
保全額 (B)	98,146	△ 3,469	△ 9,787	101,616	107,934
貸倒引当金	30,774	280	△ 2,696	30,494	33,471
特定債務者支援引当金	—	—	—	—	—
担保保証等	67,372	△ 3,749	△ 7,090	71,121	74,462

保全率 (B)/(A)	80.84	0.58	2.58	80.26	78.26
-------------	-------	------	------	-------	-------

保全率(部分直接償却前)	83.11	0.37	2.37	82.74	80.74
--------------	-------	------	------	-------	-------

## 7. 金融再生法に基づく資産査定とリスク管理債権との関係【単体】

自己査定 債務者区分		金融再生法の 開示債権		銀行法 リスク管理債権
破綻先債権 14 (△0)		破産更生債権及び これらに準ずる債権 75 (△8)	破綻先債権 14 (△0)	破綻先債権 14 (△0)
実質破綻先債権 61 (△8)			実質破綻先債権 61 (△8)	
破綻懸念先債権 885 (△132)		危険債権 885 (△132)		延滞債権 945 (△140)
要注意先債権 3,751 (△565)	要管理先債権 358 (△39)	要管理債権 252 (△24)		3ヵ月以上延滞債権 12 (2)
	要管理先債権以外 の要注意先 3,393 (△526)	小 計 1,213 (△165)		貸出条件緩和債権 240 (△26)
正常先債権 50,742 (3,559)		正常債権 54,486 (3,101)		合 計 1,212 (△164)
合 計 55,454 (2,852)		合 計 55,700 (2,936)		

(注) 1. 記載金額は、億円未満を切り捨てて表示しております。  
2. ( ) 内は、前年同月末比増減額を表示しております。

(対象債権について)

◆金融再生法上の開示債権 : 貸出金、当行が保証し引き受けている私募債、使用貸借契約により貸し付けている有価証券、外国為替、未収利息、仮払金及び支払承諾見返(当行が保証し引き受けている私募債に係るものを除く)を対象としております。  
なお、自己査定債務者区分には、当行が保証し引き受けている私募債を含んでおりません。

◆銀行法上のリスク管理債権 : 貸出金を対象としております。

(開示基準について)

◆金融再生法上の開示債権 : 自己査定をベースとし、債務者単位で開示しております。  
(ただし、要管理債権については債権単位)

◆銀行法上のリスク管理債権 : 自己査定の結果、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に分類した債務者については、債務者単位で開示しております。要注意先に該当する債権は、債権単位で開示しております。

## 8. 業種別貸出状況等

## (1) 業種別貸出金【単体】

(単位：百万円)

	26年9月末			26年3月末	25年9月末
		26年3月末比	25年9月末比		
国内店分					
(除く特別国際金融取引勘定)	5,526,229	126,887	285,671	5,399,342	5,240,557
製造業	759,036	13,933	8,288	745,102	750,748
農業・林業	15,272	△ 149	1,068	15,422	14,204
漁業	3,449	189	△ 183	3,259	3,632
鉱業・採石業・砂利採取業	17,673	73	△ 1,245	17,600	18,918
建設業	153,324	△ 5,927	4,077	159,251	149,247
電気・ガス・熱供給・水道業	50,677	317	△ 2,074	50,359	52,751
情報通信業	34,961	△ 1,303	△ 1,173	36,265	36,134
運輸業・郵便業	155,919	△ 19,966	△ 4,695	175,886	160,614
卸売業・小売業	603,304	12,560	11,708	590,743	591,595
金融業・保険業	230,938	23,225	23,691	207,713	207,247
不動産業・物品賃貸業	934,913	47,794	101,684	887,118	833,228
医療・福祉等サービス業	384,729	△ 5,493	△ 987	390,223	385,717
地方公共団体	794,875	5,129	20,959	789,745	773,915
その他	1,387,153	56,502	124,552	1,330,650	1,262,600

(注) 業種別貸出金残高は実質ベースであります。

## (2) 消費者ローン残高【単体】

(単位：百万円)

	26年9月末			26年3月末	25年9月末
		26年3月末比	25年9月末比		
消費者ローン残高	1,866,276	90,731	191,615	1,775,545	1,674,660
うち住宅ローン残高	1,268,106	50,915	110,604	1,217,190	1,157,501
うちその他ローン残高	598,170	39,815	81,011	558,354	517,159

## (3) 中小企業等貸出【単体】

(単位：百万円，%)

	26年9月末			26年3月末	25年9月末
		26年3月末比	25年9月末比		
中小企業等貸出金残高	3,397,490	97,494	231,162	3,299,995	3,166,327
中小企業等貸出比率	61.47	0.36	1.06	61.11	60.41

## 9. 国別貸出状況等

## (1) 特定海外債権残高【単体】

該当ありません。

## (2) アジア向け貸出金【単体】

(単位：百万円)

	26年9月末			26年3月末	25年9月末
		26年3月末比	25年9月末比		
インド	147	114	58	32	88
(うちリスク管理債権)	—	—	—	—	—

## (3) 中南米主要国向け貸出金【単体】

(単位：百万円)

	26年9月末			26年3月末	25年9月末
		26年3月末比	25年9月末比		
パナマ	1,172	△ 198	△ 329	1,371	1,502
(うちリスク管理債権)	—	—	—	—	—

## (4) ロシア向け貸出金【単体】

該当ありません。

## 10. 預金・貸出金の残高【単体】

(単位：百万円)

		26年9月末			26年3月末	25年9月末
			26年3月末比	25年9月末比		
預 金	(末残)	7,567,599	76,672	104,290	7,490,926	7,463,308
	(平残)	7,599,038	148,921	152,900	7,450,117	7,446,138
貸出金	(末残)	5,526,229	126,887	285,671	5,399,342	5,240,557
	(平残)	5,489,041	214,099	297,730	5,274,942	5,191,311